

平成 30 年度 ADCA セミナー
「地域貢献と国際協力との連携」

実施結果報告書

平成 30 年 11 月

一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会

1. 概要と目的

現在世界人口の60%以上が農業に従事しており、開発途上国では貧困層の4人のうち3人が農村地域に居住し、生計を農業に依存しています。更に人口の増加や気候変動などに起因する環境問題やガバナンスなどこうした地域で取り組むべき問題も複雑化・多様化しています。また、近年ではエネルギー生産や畜産業への穀物利用の拡大から穀物価格が高騰し、世界の食料事情が厳しい状況になりつつあります。これらの厳しい事情に対応するべく、我が国の開発途上国への政府開発援助（ODA）の基本方針は、貧困削減のための農業・農村開発分野の協力を重視しており、生産力向上などの農業農村開発を効果的・効率的に実施するために、開発途上国の政策や援助需要を踏まえつつ、我が国の経済社会発展や経済協力の経験を途上国の開発に役立てるとともに、我が国が有する優れた技術、知見、人材及び制度を活用し、貧困削減についてのプログラムを展開しております。

弊協会では毎年世界の農業農村開発の展開について国際協力の関係者（JICA 等国际協力実施機関、大学等研究機関、コンサルタント、ゼネコン、NGO 等）と今後の可能性、方向性について、我が国の農業農村開発協力の実績を振り返りながら、共に考える事を目的にセミナーを開催してきました。これまで、東京大学（平成22年）北海道大学（23年）、九州大学（24年）、鳥取大学（25年）、日本大学（26年）、東京農業大学（27年）、神戸大学（28年）および宮城大学（29年）において第一線で活躍する農業農村開発のプロフェッショナルを招きご講演をいただいております。

このセミナーでは、国際協力に従事する様々なプレーヤーが存在する中、開発途上国において農業・農村開発に従事する人材の活動実態を正しく社会に発信し、次世代のグローバル人材となり得る皆さまに国際協力への第一歩を踏み出すきっかけ作りをすることを目指しています。また、講演や協力事例報告、パネルディスカッションを通じて、世界における農業や食料事情を提供し、我が国のODAにおける農業農村開発への理解を促進させることを目的としています。

2. 開催日時

平成30年10月20日（土）13:00～17:00

3. 開催場所

高知大学 朝倉キャンパス メディアホール

4. 対象

農業・農村開発、工学、社会科学系に興味を持つ学生・研究者ならびに、技術者（民間企業、地方公共団体、個人）

5. 主催者

海外農業開発コンサルタント協会（ADCA）

6. 共催者

高知大学

7. 後援者

農林水産省
国際協力機構
農業農村工学会

8. プログラム

13:00-13:05	開会挨拶	海外農業開発コンサルタンツ協会 久野格彦 副会長
13:05-13:10	共催者挨拶	高知大学 櫻井克年 学長
13:10-13:15	来賓挨拶	中国四国農政局 塚元重光 地方参事官
第1部 講演 13:15-13:45	基調講演	高知大学 新納宏 教授 「地域の課題と世界を結びつける」
第2部 現場からの報告 13:45-14:15	報告	NTC インターナショナル 上野真吾 「スーダンにおける灌漑スキーム管理能力強化事業事例 / アフガニスタンにおける農村振興支援事業事例」
14:15-14:45	報告	日本工営 平岩竜彦 「スリランカ連珠型ため池群かんがい開発プロジェクト」
—休憩 (15分) —		
第3部 パネルディスカッション 15:00-15:50		パネリスト：高知大学 櫻井克年 学長 高知大学 新納宏 教授 JICA 四国センター 波多野誠 課長補佐 三祐コンサルタンツ 井関律子 モデレーター：ADCA 大平正三 企画部長
15:50-16:00	閉会挨拶	高知大学 佐藤周之 准教授
16:00-17:00	業界説明会	案内ブースを設け、会社紹介・学生個別相談
17:30-19:00	懇親会	於) 朝倉キャンパス内 生協食堂

9. 参加人数

45名

10. 内容

【第一部：基調講演】

「地域の課題と世界を結びつける」

新納 宏 高知大学 国際連携推進センター センター長
地域協働教育学部門 教授

高知大学をはじめ多くの地方国立大学は「地域の大学」として、地域課題を探求し、解決のために大学の研究成果を活用することが大きな使命の一つになっている。本基調講演では、高知大学が実施してきた国際研修や草の根技術協力の経験をもとに、地域からの国際協力が世界の課題解決に大きな貢献ができることを述べる。なお、本基調講演の論点は以下の 5 点である。(1) 世界は日本の経験を学びたいと思っている、(2) 日本の地域は開発経験の宝庫である、(3) グローバル化で地域も世界との相互依存が強まる、(4) 地域発の国際協力は地域の元気になる、(5) 「地域の大学」こそ世界に必要とされている。

高知大学は同規模の地方国立大学の中では最も国際協力が盛んな大学である。2017 年度は開発途上国向け国際研修 4 コースを JICA と共同で実施し、年間 60 人もの開発途上国の行政官を受入れた。2016 年度からは梶原町と共同し、ネパール地震復興として日本の技術者が現地に赴いて技術指導を行い、また、現地の人々が日本で蛇籠の視察を行っている。ほかにも地震や熱帯サイクロンによる津波や洪水の被害が多い島嶼国に対して高知県が取り組んでいるコミュニティ防災や、僻地における複式学級に関する国際研修を地方自治体や住民と協力して実施している。地域（高知県）の弱み（課題）を解決しようとするのが、国際協力を行う上での強みとなっている。

また、高知県では地元の農園で海外からの技能実習生を受け入れたり、高知商業高校がラオスの学校支援を行っていたり、技術や知識の共有を通じて海外進出を目指す企業や教育力の向上を図る教育機関が存在する。その他、高知県立牧野植物園はミャンマーにおいてランの希少種を保護するための支援事業を実施するとともに、同事業での研究成果を県内の中山間地域へ導入し地域振興につなげる取り組みが行われている。

以上のように、高知大学は「地域の大学」として地域と繋がっているからこそ、世界に対して発信できるものが多くあり、地方自治体や「知（地）の拠点」として地方国立大学が向き合っているのであれば、国際協力の実施可能性はかなり高いと言える。

【第二部：現場からの報告】

「スーダンにおける灌漑スキーム管理能力強化事業事例 /

アフガニスタンにおける農村進行支援事業例」

上野 真吾 (NTC インターナショナル)

2つのプロジェクトの現場活動について報告がなされた。

1) スーダン国プロジェクト紹介

プロジェクトの対象地域であるスーダン国のリバーナイル州は、年間降雨量が約 40mm という極乾燥地帯にあり、作物栽培に灌漑は不可欠であるが、灌漑設備の老朽化及び水路の維持管理不足等により灌漑水が有効に利用されておらず、農業生産の拡大を図るためにも、灌漑施設のリハビリ・更新による灌漑水の有効利用、さらに、灌漑施設の運営・維持管理が重要となっている。

このような状況下、灌漑組織運営強化、効率的な水利用、施設維持管理能力の向上、営農技術の向上に関するソフト面での能力強化を目的として 2015 年 11 月から「スーダン国リバーナイル州灌漑スキーム管理能力強化プロジェクト」が実施されている。

プロジェクトでは、①現況調査・課題分析、②実証事業・技術移転、③パッケージ化・普及準備の段階でプロジェクトを展開し、組織強化事例として所有データのデータベース化や施設維持管理能力向上として予防保全システムの確立、水利組合参加による橋梁ゲート補修・改修、水管理能力の向上として各種節水灌漑手法の導入促進（ドリップ灌漑、ダブルリングなど）、営農技術の向上として夏季の新規作物としてゴマや落花生等の油量作物の栽培や玉ねぎ収穫後処理技術の向上（乾燥葉施設、乾燥加工技術の向上）等、具体的な活動について紹介された。

2) アフガニスタン国プロジェクト紹介

アフガニスタン・カブール郊外で、紛争終結後、新都市開発と既存農村コミュニティとの調和及び関係機関職員の能力強化を目的として 2012 年から 2014 年にかけて実施された「カブール首都圏開発計画推進プロジェクト・デサブ地域振興サブプロジェクト」についても報告がなされた。プロジェクトでは、7つの分野を対象に短・中・長期的な開発目標に開発計画を策定し、短期的目標に係る活動についてもパイロットプロジェクトとして実施され、具体的には道路の整備や、灌漑分野ではカレーズ（地下水道）のクリーニング、教育分野では識字率の向上や学校建設、農村女性の自立支援、コミュニティ・農業分野では果樹の植林、農村住民の収入向上支援、などの活動について紹介された。

「スリランカ連珠型ため池群かんがい開発プロジェクト」

平岩 竜彦（日本工営）

プロジェクト対象地域は、ほぼ全域が乾燥地域に区分され古代から多数の連珠型ため池群が構築されてきたが、少ない降雨量とため池貯水容量に制約を受け、農業生産活動は低調であり農民の所得水準も低い状況である。

そのような状況下において、スリランカ政府は、アジア開発銀行の資金協力を得て、NCP水路の建設準備(2024年竣工予定)を進めており、日本政府に対してもNCP水路の受益地となる連珠型ため池群(受益面積:31,416ha、ため池:1,024ヶ所、受益農家:33,515戸)の開発に関する支援を要請し、2018年6月まで「スリランカ連珠型ため池群かんがい開発プロジェクト」が実施された。

プロジェクトでは、水配分計画、かんがい施設整備・改修、営農計画、マーケティング改善計画、組織開発計画を含む連珠型ため池群の農業開発計画が策定され、本報告では、主に水配分計画、かんがい施設整備・改修について説明を中心に報告がなされた。具体的には、水収支シミュレーションを用いた効果的な水利用の検証や伝統的農業から近代的農業への転向、スリランカ国内で初めて行われたリンク水路の実証工事、などについて紹介された。フロアからは現地での維持管理、材料の調達、現地の食生活、等について質問がなされた。

【第三部：パネルディスカッション】

ADCA 事務局の大平部長がモデレーターとして進行役を務める中、「第一部 基調講演」と「第二部 現場からの報告」に対するアンケート回答に基づきパネルディスカッションが行われた。

モデレーター：ADCA	大平 正三
パネリスト： 高知大学学長	櫻井 克年
高知大学教授	新納 宏
JICA 四国センター	波多野 誠
三祐コンサルタンツ	井関 律子

主な発言内容は以下のとおり。

ディスカッション内容（敬称略）

発言者	内容
大平	自己紹介及び基調講演・報告の感想等お願いします。
波多野	<p>JICA は ODA の一環として技術協力、有償資金協力、無償資金協力の企画から運営に至るまで、コンサルタント、大学、地方自治体等と連携しながら事業を実施しており、開発途上国の教育、防災、農業等の課題解決に貢献している。JICA 四国センターは、四国 4 県の国際協力を推進する立場にある。高知大学とは、防災や僻地教育等の研修を一緒に実施している。研修では開発途上国の行政官や技術者を招き、その国の防災や教育等の課題を解決することを目的としている。高知大学での研修は座学だけではなく、避難訓練や防災教育等の研修を共同実施している。</p> <p>学生時代にバックパッカーで東南アジアに行ったときに海外は面白いと感じた。また原体験としては、80 年代のエチオピア飢餓報道を受けて食料問題解決に係りたいと思い、JICA に入った。JICA では農業だけではなく、地域資源を活かして人々が元気になるような地域おこし、地域活性化等に興味があり、それに係る事業を担当している。途上国でも同じことが求められているので、「地方創生」と「国際協力」をどのように繋げていけるかということに関心を持っている。</p>
新納	<p>ぜひコンサルタントという仕事を知って頂きたい。国際協力は JICA だけではなく、コンサルタントという選択肢もある。JICA から仕事を任されるコンサルタントの方が大変だけど面白い面もたくさんあると思う。文科系の方でもできる国際貢献はたくさんある。大学時代の専攻は関係なく、様々なことを調整して全体を把握できる力がとても重要であると感じている。専門性にこだわらず、社会に出て勉強してほしい。</p>
櫻井	<p>先日、高知県、高知大学、高知工科大学が共同で高知県の未来を創る事業が採択された。5 年間の事業であり施設園芸先進国であるオランダ型のハウスを</p>

	<p>高知県に導入するのだが、単にハウス施設をそのまま移転するだけではない。お金がある農家だけではなく、お金はないが自分のハウスをなんとかかしたいという農家も多数いる。そういった農家に対して植物のことを良く知ってもらい、ハウスの仕組みが取り入れられることで、高知全体、四国全体、そして世界中の農家を繋げていくことができると考えている。</p> <p>学生時代は土壌学を専攻していた。これまで農業、林業、山村、特にラオスの山奥やベトナムの国境の山村で研究をやってきた。それらに共通していることは、どの地域にも人間が住んでおり、これから先の将来を生きる権利があることである。その人たちの将来を今後活性化していく方法を考えている。</p> <p>プロジェクトを進める中で問題となるのが活動資金であるが、お金がないところに政府がお金を付けるようにするためには、大学で良い論文を書くことが重要で、それが自分の仕事であると理解して今に至っている。</p> <p>現地の住民だったらどう思うか、それを周りから見たらどう思うか。それらを両面から考えることができる人が本当に地域を創ることができる。物事を考えることができる人になってほしいと思い、これまで学生に対して授業をしてきた。国際貢献は難しいことではないが、相手国、自国のことを知らないといけない。まずは現地に行って何かを思い、感じてほしい。</p>
井関	<p>大学時代は農学を専攻し、修士時代はインドネシアの農村で水稻の栽培に関する栽培環境評価、稲の収量制約要因に係る研究をしていた。三祐コンサルタントに入社して国内事業部に1年間おり、灌漑事業改修に係る経済効果算定や営農計画策定等の業務を担当した。2年目から海外事業部に異動して南スーダン、エジプト、ミャンマーのプロジェクトに従事している。南スーダンは現地での活動も制限され大変であったが、灌漑開発のマスタープラン策定業務で、営農計画の策定を担当した。エジプト、ミャンマーでは、技術協力プロジェクトをにて、県職員が実施している農業技術普及事業の内容がより農家に裨益するように、事業の内容を改善、提案する仕事をした。</p> <p>エジプトのプロジェクトでは現地政府職員を愛知県田原市に招いて研修を行った。田原市はキャベツ、菊等の農業生産額が日本一の地域である。田原市は、地域の得意なこと、地域の経験を海外に伝えていけるのではないかといいことで、技術普及の手法を学べた。県職員、市職員および農協が一体となってキャベツ農家に技術を伝えており、それが地域の強みとなっていることを感じた。</p>
大平	<p>学生へのアンケート結果では、「高知県の課題が途上国地域への課題解決に応用できることに驚いた」、「高知県の弱みを強みにできることを学んだ」、という意見があった。この意見に対してコメント頂きたい。</p>
波多野	<p>高知の様々な取り組みは開発途上国の課題解決に役立つ。高知の仕事は面白い。四国は少子高齢化、交通インフラの整備不足、風水害、水不足などの課題（弱み）がある故に、自治体や企業が課題解決に向けて取り組んでいる。途上</p>

	<p>国にも四国や高知と同じような課題がある。</p> <p>地域協働学部が行っている防災や地域振興等、地域の強みを活かしてブランディングしている活動は、開発途上国の課題解決に貢献できる。また、一度高知を出てみると、高知の良いところを再認識できると思う。</p>
新納	<p>四国の地域資源が海外に役立つことは当たり前であると考えている。それが、どのように高知への見返りになるのか、それをどう発信していくかを考えている。思いもよらないものが意外と高く売れることがあり、農業ではなく情報産業であるともいえる。どういうタイミングで何を人に先んじて出すかが重要。情報産業をノウハウ化して海外に売り出したいと考えているが、そこにはなかなか辿り着いていない。</p>
櫻井	<p>日本中に地方は多数あるが、高知大学は地方の弱点を活かした取り組みを行いその中でNO.1になりたい。課題先進県であるからこそ、今取り組むべき課題が多々ある。外から見ているのではなく、その課題のど真ん中に入って住民と一緒に色々な取り組みを実施したい。大学が責任をもって地域住民と一緒に地域振興に取り組み、最後まで地域の人を裏切らないのが高知大学である。東南アジアの山村の状況は高知の山と何ら変わりはない。高知県でできる村全体の活性化をパッケージ化して、伝えていくことができれば、その地域は世界に繋がることができ、その時に高知大がその真ん中にいるようにしたい。</p>
井関	<p>課題先進国であるということが日本や地域の強みである。例えば、日本とエジプトは農業のやり方は異なるが、今後の課題は日本と共通項があり、その対処方法を課題先進国である我々が伝えて共有することができると思う。</p>
大平	<p>日本の土地改良区は、海外からの研修生の受入れも快く引き受けてくれる。その理由は、若手職員のモチベーション向上に繋がり、組織が元気になり、お互いがWin-Winの関係性になれるから、という意見を伺ったことがある。</p> <p>海外生活で気を付けなければならないことについて皆様から意見を伺いたい。</p>
波多野	<p>ラオスで3年間滞在していた経験がある。日本よりも大変な面はあるが、現地での生活は楽しい。日本の生活水準、インフラ水準、安全性等の面は素晴らしく、それに比べるとラオスの発展は遅れているが、コミュニティの繋がり、信心深さ、村人の精霊信仰、自然への畏敬等が今でも根付いており、素晴らしいと感じた。海外での生活は日本とは違うため、郷に入っては郷に従うこと、相手の価値観を尊重することが非常に重要である。</p>
井関	<p>学生時代の研究でインドネシア農村部にて生活していた時の方が生活環境は悪かったため、コンサルタントになってからは海外の生活で苦しいと思ったことはない。国により、宗教、文化が違うこと、また、その国の人たちと仕事をすることで自分の世界感が変わるため、海外での生活は非常に面白い。</p>
大平	<p>JICA 専門家として働いていた経験から、自分の健康管理が海外生活では特に重要であると感じている。学生から「高知の課題を解決することが世界の課題解決に繋がっており地元のことを誇りに思う」という意見があった。この意見</p>

	に対して補足して頂きたい。
学生	高知県出身であり、高知県の課題は何であり、どのように解決していくかについて大学の勉強で学んでいた。ただし、その解決策が世界でも求められているということを知ることができ、誇りに思った。
大平	高知大学ではフィールド実習などがあると聞いているが。
学生	大学の授業で Field Science 実習や農業体験等があり、それらを通じて高知の良さや課題を学んでいる。高知大農学部出身者が地域貢献しているということも実際に聞いている。
大平	そのほか何か意見・質問等があればお願いしたい。
高知西 高校 教員	高知西高校は Super Global Highschool (SGH) に指定されており、世界への貢献をテーマにした授業等を実施している。課題の解決事例を学ぶためシンガポールを視察した際に、自国の利益を意識しながら、自国を豊にするために技術売っていると聞いた。日本国内を軸に生活する私たちにとって、今後は少子高齢化や AI 社会等、日本がピンチになる時代になると思う。このような状況下で国際協力が日本に裨益することと、国際協力を継続していくことのバランスをどのように考えているか。
波多野	国際協力を行うことにより、日本の食料保障、安全保障、貿易に対する多国関係などの面で利益があると思う。自分に興味がある分野が世界に繋がっていること、日本が世界と連携することは自分の世界を広げることに繋がる。 他国の人が支援や研修等の援助を通じ日本を好きになり、それが日本への支援に繋がる。共生社会の中で身近なところから仲間をつくることが重要である。
新納	政府はインフラ輸出を推進しており、ODA は国益誘導型になっている傾向がある。少子高齢化社会となる日本がどのように生き残っていくか。日本は技術やノウハウを売ることと考えていくべきであるが、ノウハウを体系化することが欧米人に比べると得意ではない。ハードを輸出することはもちろんだが、それに加えて体系化したノウハウ輸出が今後必要になってくる。講演で紹介した「プノンペンの奇跡」もそうだが、日本への信用はブランド価値になる。ビジネスになる前から、ブランド化に向けて繋げていくことが重要である。
櫻井	日本がこれまでに行ってきた支援の見返りは、東日本大震災のときに実感できた。昔の日本は国際協力に対して途上国からは何も利益を求めなかった。このやり方は他国とは違っていたが、震災時に百数十か国から募金が集まったことは、日本がこれまで途上国で実施してきた支援の賜物である。日本がピンチになった時に、世界中に応援団がいる、理解者がいる、ということはお金で買うことができない価値（プライスレス）である。目先の利益はないかもしれないが、時を経て大きな見返りがあるのが国際協力である。
大平	他国で調査や研究を行う場合には相手との信頼関係が重要である。研究と国際協力とを結びつけてお話頂きたい。

櫻井	日本の大学では、留学生に考えさせる教育を行っており、その結果、考える力を身に付けた学生は自国で大いに活躍している。日本の大学で勉強した若い研究者が自国に帰った後に政府や大学の要人となり、そこを通じて研究や調査の依頼をすることで物事が円滑に実施できる。
井関	人との繋がりは日本にとっても利益になり、見えない部分ではあるが、国益になっていると思う。メディアで途上国について見聞きしても印象は残らないが、実際に現地に行き、現地の人たちと仕事を行うことで親近感を持つことができる。また、日本人専門家に対する印象が、そのまま日本国へのイメージ、印象になるということ意識して仕事を進めている。
高知西 高校 教員	教育の現場では利益を求められることに対してタブーであるという教え方をしている。今回のセミナーで、人との繋がりを持ちつつ日本への利益を意識しながら、世界貢献をするということを学生に対して教えることの難しさを改めて感じた。最後は人と人との繋がりが重要であることを教員間でも共有しながら、地域の人との繋がりを持ちつつ、将来の日本、そして世界のことを考えられる人材を育てていくため、今後も教育の現場に向き合いたい。

セミナー後は会場内にて現役の開発コンサルタントや青年海外協力隊の募集期間中である JICA が説明ブースを設け、セミナーに参加した学生に向けて活動内容の説明を行い、4 時間におよぶ平成 30 年度 ADCA セミナーは盛況のうちに終えた。

【セミナー写真】



開会挨拶（久野格彦 ADCA 副会長）



共催者挨拶（櫻井克年 高知大学長）



来賓挨拶（塚元重光 中四国農政局地方参事官）



基調講演（新納宏 高知大教授）



現場からの報告（上野真吾 NTCI）



現場からの報告（平岩竜彦 日本工営）



パネルディスカッション



閉会挨拶（佐藤周之 高知大准教授）



業界説明会



懇親会